

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年12月26日
【中間会計期間】	第6期中(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
【会社名】	株式会社ダイナムジャパンホールディングス
【英訳名】	DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 公平
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号
【電話番号】	03(5615)1222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 水谷 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号
【電話番号】	03(3802)8160
【事務連絡者氏名】	執行役 水谷 義之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間		自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
営業収入	(百万円)	80,682	75,843	79,808	154,556	155,911
営業利益	(百万円)	16,067	7,383	8,208	19,344	18,166
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	9,040	4,784	3,860	11,303	10,544
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	3,763	31	5,813	3,487	5,768
資本合計	(百万円)	140,569	129,822	133,960	135,053	132,619
総資産	(百万円)	178,705	177,853	193,599	180,936	189,184
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	189.21	174.79	174.96	181.84	173.40
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間(当期)利益	(円)	12.17	6.44	5.04	15.22	13.92
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり中間(当期)利益	(円)	12.17	6.44	5.04	15.22	13.92
親会社所有者帰属持分比率	(%)	78.7	73.0	69.2	74.7	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,278	13,010	14,866	13,416	24,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,576	8,031	5,414	17,013	10,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,126	1,956	4,564	2,898	15,212
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	30,803	32,418	32,786	29,239	28,134
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	4,889 〔11,582〕	4,945 〔11,882〕	5,218 〔12,911〕	4,651 〔11,735〕	5,130 〔12,650〕

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化潜在普通株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する1株当たり中間(当期)利益と相違ありません。

5 第5期中間より、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しておりますが、IFRS第9号7.2.15項に従って、過年度連結財務諸表の遡及修正は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間		自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
売上高	(百万円)	15,575	5,710	5,179	21,084	11,544
経常利益	(百万円)	15,840	5,315	3,631	22,175	10,346
中間(当期)純利益	(百万円)	15,611	264	3,646	21,610	5,520
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	742,850,360	742,850,360	765,985,896	742,850,360	766,830,096
純資産額	(百万円)	94,927	90,778	92,148	95,726	93,118
総資産額	(百万円)	106,726	97,270	105,149	103,829	104,684
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	6.00	14.00	13.00
自己資本比率	(%)	88.9	93.3	87.6	92.2	89.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	31 〔3〕	42 〔-〕	45 〔5〕	35 〔4〕	37 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」を注記していないため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の記載を省略しております。

3 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

2016年9月30日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	45 (5)
株式会社ダイナム	4,213 (5,470)
夢コーポレーション株式会社	410 (770)
株式会社キャビンプラザ	78 (157)
株式会社ダイナムビジネスサポート	160 (41)
株式会社関東大同販売	14 (1)
株式会社日本ヒュウマップ	113 (6,434)
株式会社チンギスハーン旅行	2 (-)
株式会社ピーインシュアランス	6 (2)
株式会社ビジネスパートナーズ	1 (30)
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)	7 (-)
Erin International Co., Ltd.	142 (-)
北京吉意欧珈琲有限公司	27 (1)
計	5,218 (12,911)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

2016年9月30日現在

従業員数(名)	45 (5)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておりません。

当社グループの連結子会社である株式会社ダイナム、株式会社日本ヒュウマップ及び夢コーポレーション株式会社には労働組合があり、管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に雇用環境の改善傾向が継続しているものの、円高基調により輸出関連企業を中心として企業業績に足踏みが見られることや、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等による海外経済の動向の影響が懸念されるなど、先行不透明な状況となっております。また、個人消費については、消費税増税以降低迷が長期化しており、消費マインドが盛り上がらない状況が継続しております。

当社グループの属するパチンコホール業界におきましては、個人の消費マインドが停滞するなか、貸玉収入ベースの市場規模は引き続き縮小しており、経営環境は厳しい状況が続いております。一方、業界全体では低貸玉営業が拡大し、低貸玉店舗における顧客数は増加傾向にあります。また、射幸性の高い遊技機の設置比率の段階的引き下げや、検定機と性能が異なる可能性のあるパチンコ遊技機の回収・撤去が決定されており、顧客数回復に向け、身近で手軽に安心して遊べる環境の整備が進んでおります。

このような環境下、当社グループでは稼働低下傾向に歯止めをかけ地域と共に成長・発展させる取り組みとして、顧客視点に基づいた店舗づくりと地域顧客にフォーカスした営業を課題と捉え、これらを踏まえ、老朽化店舗のリニューアルや各種実験的営業施策を実施しております。さらに、各店舗で取り組んでいる遊技環境改善の成功事例や営業施策の成功体験を全社で共有する仕組みを取り入れ、稼働向上に努めてまいりました。

当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指しており、その実現に向け低価格で楽しめる低貸玉店舗の出店による業界シェアの拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、低貸玉店舗3店舗を新規出店するとともに、商圈見直しに伴い1店舗を閉店いたしました。また、高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を5店舗、低貸玉店舗から高貸玉店舗への業態変更を1店舗実施いたしました。これらにより当中間連結会計期間末の店舗数は444店舗となり、業態別では高貸玉店舗181店舗、低貸玉店舗263店舗となっております。

4月に発生した「平成28年熊本地震」では、熊本県下5店舗の営業を一時的に停止いたしました。全店迅速に営業を再開しております。また、被災者の方々への店舗駐車場の夜間開放、飲料水のご提供、復興支援のための寄付活動など、地域のインフラとして機能すべく可能な限りの対応を実施させていただいております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収入は79,808百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は8,208百万円（前年同期比11.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,860百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、単独業績につきましては、売上高は5,179百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は4,555百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は3,631百万円（前年同期比31.7%減）、中間純利益は3,646百万円（前年同期比1,278.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,652百万円増加し32,786百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前中間利益6,635百万円、減価償却費5,840百万円等の収入に対し、法人所得税等の支払額2,328百万円等の支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは14,866百万円の収入（前年同期は13,010百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形資産の取得5,546百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは5,414百万円の支出（前年同期は8,031百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

銀行借入による収入3,300百万円に対し、銀行借入の返済による支出3,369百万円、配当金の支払4,590百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,564百万円の支出（前年同期は1,956百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 景品出庫額

当中間連結会計期間における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	336,438	98.6
合計	336,438	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸玉収入

当中間連結会計期間における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	416,246	99.8
合計	416,246	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,415百万円増加して193,599百万円となりました。主な要因は、資本性金融商品の増加1,423百万円によるものであります。

負債につきましては、主として未払法人所得税の増加1,396百万円により59,639百万円となりました。資本につきましては1,340百万円増加して133,960百万円となりました。主な増加要因は、中間利益3,820百万円及びその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値（税効果考慮後）2,626百万円であり、主な減少要因は配当金の支払4,590百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

2016年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗 (栃木県小山市他)	店舗等	4,264	345	自己資金	2016年 5月	2017年 4月	8店舗増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	765,985,896	765,985,896	香港証券取引所	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	765,985,896	765,985,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月28日(注)	844,200	765,985,896		15,000		12,909

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HKSCC Nominees Limited(注) 1	7/F, Infinitus Plaza, 199 Des Voueux Road Central, Hong Kong	183,620,087	23.97
Sato Aviation Capital Limited(注) 2	Unit A1, 32F, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	162,522,560	21.22
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.51
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.44
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.20
佐藤茂洋	東京都葛飾区	46,575,680	6.08
佐藤政洋	東京都葛飾区	45,059,680	5.88
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	40,896,760	5.34
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	17,812,937	2.33
佐藤清隆	千葉県松戸市	9,900,000	1.29
計		737,337,384	96.26

- (注) 1. HKSCC Nominees Limitedは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの子会社であり、中央清算決済システム(CCASS)の口座に預託された香港上場株式の名義株主となっております。
2. Sato Aviation Capital Limitedは、当社の取締役佐藤洋治氏が全株式を保有する香港法人であります。
3. 大株主の所有株式数については、実質所有株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,985,896	765,985,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	765,985,896		
総株主の議決権		765,985,896	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段()内は円)

月別	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
最高	11.76 (164.76)	12.56 (179.36)	11.90 (162.32)	12.68 (173.34)	12.50 (165.13)	11.80 (155.52)
最低	10.16 (146.30)	9.99 (140.26)	10.50 (142.91)	11.06 (144.11)	11.24 (149.49)	11.04 (143.96)

(注) 1. 最高・最低株価は、香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。

2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【要約中間連結財務諸表等】

(1) 【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2016年9月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
非流動資産			
有形固定資産	12, 13	109,532	108,302
投資不動産		2,179	1,880
無形資産		3,991	3,939
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		6,479	7,901
繰延税金資産		11,229	12,054
その他の非流動資産		12,534	12,621
非流動資産合計		145,944	146,697
流動資産			
棚卸資産		3,580	4,077
売上債権	14	459	486
景品		4,916	4,953
その他の流動資産		6,151	4,600
現金及び預金		28,134	32,786
流動資産合計		43,240	46,902
資産合計		189,184	193,599
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	17,786	18,581
借入金		2,369	4,242
リース債務		86	57
引当金		1,731	1,881
未払法人所得税等		2,497	3,894
その他の流動負債		6,369	7,339
流動負債合計		30,838	35,994

注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
非流動負債		
繰延税金負債	20	30
借入金	18,394	16,501
リース債務	126	106
退職給付に係る負債	243	242
その他の非流動負債	1,685	1,479
引当金	5,259	5,287
非流動負債合計	<u>25,727</u>	<u>23,645</u>
負債合計	<u>56,565</u>	<u>59,639</u>
資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	12,883	12,741
自己株式	(289)	-
利益剰余金	110,253	109,523
その他の資本の構成要素	(5,202)	(3,249)
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>132,645</u>	<u>134,015</u>
非支配持分	(26)	(55)
資本合計	<u>132,619</u>	<u>133,960</u>
負債及び資本合計	<u>189,184</u>	<u>193,599</u>

【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
		百万円	百万円
営業収入	5	75,843	79,808
営業費用	6	(68,855)	(72,474)
一般管理費		(2,738)	(2,692)
その他の収入	7	3,644	4,676
その他の費用	8	(511)	(1,110)
営業利益		7,383	8,208
金融収益	9	275	173
金融費用	10	(335)	(1,746)
税引前中間利益		7,323	6,635
法人所得税費用	11	(2,539)	(2,815)
中間利益		4,784	3,820
中間利益の帰属			
親会社の所有者		4,784	3,860
非支配持分		(0)	(40)
中間利益		4,784	3,820
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的(円)	17	6.44	5.04
希薄化後(円)	17	6.44	5.04

【要約中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	4,784	3,820
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(4,937)	2,599
純変動に伴う税効果調整額	172	27
純損益に振り替えられない項目合計	(4,765)	2,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
為替換算調整勘定	(50)	(662)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(50)	(662)
税引後その他の中間包括利益合計	(4,815)	1,964
中間包括利益	(31)	5,784
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	(31)	5,813
非支配持分	(0)	(29)
中間包括利益	(31)	5,784

【要約中間連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値	為替換算 調整勘定	その他	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日 (期首)残高	15,000	10,129	-	111,037	(3,129)	-	2,037	3	(1,089)	135,077	(24)	135,053
新会計基準適用による 累積的影響額	-	-	-	(868)	3,129	(2,201)	(60)	-	868	-	-	-
中間利益	-	-	-	4,784	-	-	-	-	-	4,784	(0)	4,784
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(4,765)	(50)	-	(4,815)	(4,815)	(0)	(4,815)
利益剰余金への振替	-	-	-	211	-	(211)	-	-	(211)	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	-	4,995	-	(4,976)	(50)	-	(5,026)	(31)	(0)	(31)
2015年最終配当支払額	-	-	-	(5,200)	-	-	-	-	-	(5,200)	-	(5,200)
中間期変動額合計	-	-	-	(205)	-	(4,976)	(50)	-	(5,026)	(5,231)	(0)	(5,231)
2015年9月30日 (中間)残高	15,000	10,129	-	109,964	-	(7,177)	1,927	3	(5,247)	129,846	(24)	129,822
2016年4月1日 (期首)残高	15,000	12,883	(289)	110,253	-	(6,685)	1,480	3	(5,202)	132,645	(26)	132,619
中間利益	-	-	-	3,860	-	-	-	-	-	3,860	(40)	3,820
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,626	(673)	-	1,953	1,953	11	1,964
中間包括利益合計	-	-	-	3,860	-	2,626	(673)	-	1,953	5,813	(29)	5,784
自己株式の処分	-	(2)	149	-	-	-	-	-	-	147	-	147
自己株式の消却	-	(140)	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年最終配当支払額	-	-	-	(4,590)	-	-	-	-	-	(4,590)	-	(4,590)
中間期変動額合計	-	(142)	289	(730)	-	2,626	(673)	-	1,953	1,370	(29)	1,341
2016年9月30日 (中間)残高	15,000	12,741	-	109,523	-	(4,059)	807	3	(3,249)	134,015	(55)	133,960

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	7,323	6,635
以下項目に関する調整		
金融費用	335	1,746
金融収益	(275)	(173)
減価償却費	5,399	5,840
無形資産の償却費	202	210
有形固定資産の減損損失	43	43
有形固定資産売却・除却損	131	249
その他	(11)	9
運転資本変動前営業利益	13,147	14,559
景品の増加	(117)	(37)
棚卸資産の減少/(増加)	415	(1,179)
売上債権の減少/(増加)	36	(31)
その他の非流動資産の減少	65	229
その他の流動資産の減少	3,205	1,473
仕入債務及びその他の債務の(減少)/増加	(3,558)	1,328
その他の流動負債の増加	660	1,001
その他の非流動負債の減少	(107)	(206)
引当金(流動)の増加	67	150
退職給付に係る負債の減少	-	(1)
小計	13,813	17,286
法人所得税等の支払額	(546)	(2,328)
金融費用の支払額	(257)	(92)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,010	14,866

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
注記	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(8,104)	(5,371)
無形資産の取得による支出	(297)	(175)
有形固定資産の売却による収入	0	67
資産除去債務の履行による支出	(4)	(74)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出	(239)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入	474	10
金融収益の受取額	131	125
その他	8	5
	<u>(8,031)</u>	<u>(5,414)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入による収入	6,500	3,300
銀行借入金の返済による支出	(3,080)	(3,369)
リース債務の返済による支出	(176)	(52)
自己株式の売却による収入	-	147
配当金の支払額	16 (5,200)	(4,590)
	<u>(1,956)</u>	<u>(4,564)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	(236)
現金及び現金同等物の増加額	3,179	4,652
現金及び現金同等物の期首残高	29,239	28,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,418	32,786

【要約中間連結財務諸表の注記】

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2016年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2016年12月22日に取締役会の承認がなされております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2016年3月期の連結財務諸表と同一であります。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| - IFRS基準書（修正） | 年次改善 2012-2014 サイクル |
| - IFRS10及びIAS28（修正） | 投資企業：連結の例外の適用の明確化 |
| - IAS 1（修正） | 開示イニシアティブ |
| - IAS16及びIAS38（修正） | 減価償却及び償却の許容される方法の明確化 |
| - IAS19 | 従業員給付の明確化 |
| - IAS34（修正） | 期中財務報告 |

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に適用された上記の改訂されたIFRS基準書が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積り利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2016年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

4. 金融商品の公正価値

当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	2016年3月31日現在		2016年9月30日現在	
	単位：百万円		単位：百万円	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,479	6,479	7,901	7,901
償却原価で測定される金融資産	10	10	10	10
貸付金及び債権（現金及び現金同等物を含む）	30,353	30,353	35,205	35,205
賃借保証金	6,882	7,517	6,858	7,479
合計	43,724	44,359	49,974	50,595
金融負債				
償却原価で測定される金融負債	9,532	9,532	10,114	10,114
借入金	20,763	20,763	20,743	20,743
リース債務	212	212	163	163
合計	30,507	30,507	31,020	31,020

(a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分いたしました。

各レベルについての説明は以下のとおりであります。

レベル1のインプット： 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット： 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット： 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しております。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しております。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券であります。

(b) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定により認識している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

2016年9月30日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
香港上場有価証券	6,330	-	-	6,330
日本上場有価証券	515	-	-	515
その他	-	-	1,056	1,056
合計	6,845	-	1,056	7,901

2016年3月31日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
香港上場有価証券	4,804	-	-	4,804
日本上場有価証券	514	-	-	514
その他	-	-	1,161	1,161
合計	5,318	-	1,161	6,479

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当中間連結会計期間中、レベル1、2、3の間での振替はありません。

(c) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- ・収益還元法（例えば、割引キャッシュ・フロー分析）を用いた算定

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

(d) 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

レベル3に分類された金融商品の、2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	1,028	1,161
その他の包括利益の減少	(26)	(77)
純損益の減少	-	(19)
取得	-	1
処分/(償還)	-	(10)
中間期末残高	1,002	1,056

(e) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル2及びレベル3に区分される金融商品の公正価値測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

5. 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
貸玉収入	417,104	416,246
差引：景品出庫額	(341,261)	(336,438)
営業収入	75,843	79,808

6. 営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
広告費	2,543	2,617
清掃費	1,757	1,921
減価償却費	5,228	5,667
G景品費用	1,194	2,657
店舗人件費	23,034	25,070
パチンコ機及びパチスロ機購入費	19,156	17,074
賃借費用	5,662	6,461
修繕費	2,128	1,851
水道光熱費	3,147	3,270
その他	5,006	5,886
合計	68,855	72,474

7. その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
自動販売機の手数料収入等	2,091	2,400
カードの期限切れに伴う収益	124	118
飲食収入	258	300
販売用不動産売却収入	312	480
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	242	210
賃貸収益	278	458
その他	339	710
合計	3,644	4,676

8. その他の費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
固定資産処分損失	136	274
固定資産減損損失	43	43
販売用不動産売却原価	148	245
賃貸費用	103	257
その他	81	291
合計	511	1,110

9. 金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
受取利息	5	6
受取配当金	126	119
為替差益（純額）	89	-
その他	55	48
合計	275	173

10. 金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
利息費用	88	140
シンジケートローン組成費の償却費	206	124
為替差損（純額）	-	1,439
その他	41	43
合計	335	1,746

11. 法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
法人所得税	3,019	3,606
繰延法人所得税	(480)	(791)
合計	2,539	2,815

12. 有形固定資産

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は5,066百万円（2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間：7,494百万円）であります。

13. コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2016年9月30日 現在 単位：百万円
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	204	912
合計	204	912

14. 売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2016年9月30日 現在 単位：百万円
1日から30日	432	482
31日から60日	23	1
60日超	4	3
合計	459	486

15. 仕入債務及びその他の債務

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2016年9月30日 現在 単位：百万円
仕入債務	1,432	1,682
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,438	2,055
法人所得税以外の税金費用	2,492	1,736
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,340	3,618
未払人件費	8,102	8,202
その他	982	1,288
合計	17,786	18,581

請求書の日付に基づいた、仕入債務の満期分析は以下のとおりであります。

	2016年3月31日 現在 単位：百万円	2016年9月30日 現在 単位：百万円
1日から30日	1,372	1,627
31日から60日	11	14
60日超	49	41
合計	1,432	1,682

16. 配当金

2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載しております。

株主への配当金	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2015		2016	
	1株当たり 配当額 単位：円	配当金 総額 単位：百万円	1株当たり 配当額 単位：円	配当金 総額 単位：百万円
期末配当支払額	7.00	5,200	6.00	4,590
		5,200		4,590

2016年11月24日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり6.00円のうち中間配当を決定いたしました（2017年1月13日に当社の株主に支払う予定）。

17. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2015	2016
	単位：百万円	単位：百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,784	3,860
普通株式の加重平均株式数（株）	742,850,360	765,007,753
基本的1株当たり中間利益（円）	6.44	5.04

2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,606	11,767
関係会社短期貸付金	29,718	29,324
その他	2,694	1,359
流動資産合計	42,018	42,450
固定資産		
有形固定資産	453	460
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
関係会社株式	61,755	61,825
その他	447	404
投資その他の資産合計	62,202	62,229
固定資産合計	62,666	62,698
資産合計	104,684	105,149
負債の部		
流動負債		
預り金	11,383	12,807
役員賞与引当金	16	6
その他	3 132	3 159
流動負債合計	11,531	12,974
固定負債		
長期未払金	24	23
その他	9	2
固定負債合計	34	26
負債合計	11,565	13,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	12,909	12,909
その他資本剰余金	45,322	45,182
資本剰余金合計	58,231	58,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,107	19,157
利益剰余金合計	20,107	19,157
自己株式	140	-
株主資本合計	93,198	92,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	99
評価・換算差額等合計	79	99
純資産合計	93,118	92,148
負債純資産合計	104,684	105,149

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
売上高	5,710	5,179
売上総利益	5,710	5,179
販売費及び一般管理費	584	623
営業利益	5,125	4,555
営業外収益	1 305	1 129
営業外費用	2 115	2 1,054
経常利益	5,315	3,631
特別損失	3 5,050	-
税引前中間純利益	265	3,631
法人税、住民税及び事業税	0	10
法人税等調整額	0	25
法人税等合計	0	14
中間純利益	264	3,646

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	15,000	7,133	48,333	55,467	25,258	25,258	-	95,726	-	-	95,726
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	5,199	5,199	-	5,199	-	-	5,199
中間純利益	-	-	-	-	264	264	-	264	-	-	264
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12	12
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4,935	4,935	-	4,935	12	12	4,947
当中間期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	20,323	20,323	-	90,790	12	12	90,778

当中間会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	15,000	12,909	45,322	58,231	20,107	20,107	140	93,198	79	79	93,118
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	4,595	4,595	-	4,595	-	-	4,595
中間純利益	-	-	-	-	3,646	3,646	-	3,646	-	-	3,646
自己株式の消却	-	-	140	140	-	-	140	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20
当中間期変動額合計	-	-	140	140	949	949	140	949	20	20	970
当中間期末残高	15,000	12,909	45,182	58,091	19,157	19,157	-	92,248	99	99	92,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響はありません。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
株式会社ダイナム	15,500百万円	15,500百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
受取利息	174百万円	117百万円
為替差益	117百万円	- 百万円

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
資金調達費用	111百万円	38百万円
為替差損	- 百万円	1,015百万円

3. 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
関係会社株式評価損	5,050百万円	- 百万円

前中間会計期間において計上した関係会社株式評価損は、当社の連結子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) に対するものであります。

4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
有形固定資産	3百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
子会社株式	61,755百万円	61,825百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第6期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)中間配当については、2016年11月24日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	4,595百万円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年1月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2016年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年12月22日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 代 田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、要約中間連結財務諸表の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年12月22日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 代 田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2016年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。